

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	後期高齢者医療事務	会計名称	一般会計		担当課	市民課	
		予算科目	3 款 1 項 15 目	事業番号	6230	所属長名	渡辺悦子
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	上田令奈	
法令根拠等	老人保健法、高齢者の医療に関する法律、伊予市後期高齢者医療の被保険者に対するはり又はきゅう施術料助成要綱				実施期間	【開始】	平成 20 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	後期高齢者が安心して医療サービスを受けることのできる環境を整備する。						
事業の対象	後期高齢者医療被保険者		事業の目的		後期高齢者医療被保険者に係る療養給付費等の一部を負担することで、後期高齢者医療の財政の安定化を図る。また、被保険者のはり・きゅう施術料の一部助成及び健康診査費用の支払い事務を行い、被保険者の健康保持増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、療養の給付等に要する費用負担対象額の1/2分の1に相当する額を療養給付費負担金として支払う。被保険者が受けたはりきゅう施術費用の一部を助成する。健康診査費用支払い事務を行う。		評価事業としないこととした理由		療養の給付に要した額から定められた割合に基づき請求された療養給付費負担金の支払い、また、後期高齢者費被保険者が受けたはり・きゅう及び健診費用等の給付事業であるため、その額について、コントロールすることができないため。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績	
直接事業費	685,962	667,707	0	0	0	659,696	療養給付費負担金	千円	534281	501876	334588	501876	
財源内訳													
国庫支出金		401	0	0	0	401							
県支出金	98,474	104,153	0	0	0	99,741							
地方債		0	0	0	0	0	健診費用	千円	3298	3551	1604	3924	
その他		4,304	0	0	0	4,560							
一般財源	587,488	558,849	0	0	0	554,994	はり・きゅう助成	千円	694	1000	422	788	
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.10							
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982							
※ 直接事業費+人件費	686,764	668,505				660,494							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計			
					667,000	667,000	667,000	667,000	667,000	3,335,000			

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	制度の持続的・安定的な運営のために、継続していく必要がある。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 後期高齢者医療保険制度の加入者は年々増加し、団塊の世代が75歳になる2022年問題も抱える中で、医療費の抑制のため健康診査事業に力を入れる必要がある。次年度から後期高齢者の健康診査事業を独立させ、評価事業としたい。

二次判定	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	